ファンド情報

マーサージャパン「アセットオーナー・プリンシプル・サーベイ」

多くのアセットオーナーがＡＯＰ受け入れる方向で検討

最近は新聞などで「アセットオーナー」という言葉を目にすることが多い。アセットオーナーは、資産の保有者となる機関（組織）を指すもの。年金基金、共済組合、企業年金、保険会社、大学ファンド、学校法人など幅広く資産（アセット）を保有するもので、受託者責任に基づき、インハウス運用またはアセットマネジャーに外部委託するなどして、最終受益者のために受託資産の運用・管理に従事する業務を行っている。資産運用立国を目指す日本としては極めて重要な存在といえる。こうした中で、組織・人事、福利厚生・ウェルビーイング、年金・資産運用のグローバルリーダーとして知られるマーサーの日本法人であるマーサージャパンはこのほど、日本の企業年金を中心としたアセットオーナーを対象とした「アセットオーナー・プリンシプル・サーベイ」の結果を発表した。

調査内容は、アセットオーナーの運用・ガバナンス・リスク管理に係る状況およびＡＯＰ発表を受けた今後の動向についての調査で、調査期間は2024年８月29日～９月20日、回答団体数は132団体である。

「アセットオーナー・プリンシプル（以下、ＡＯＰ）」は、日本政府が策定する「資産運用立国実現プラン」の一環として、様々なアセットオーナーの運用・ガバナンス・リスク管理に係る共通の原則として、内閣官房　新しい資本主義実現本部事務局により2024年８月に策定された。ＡＯＰの活用を通じてアセットオーナーにおける運用力の高度化につながることが期待されており、ＡＯＰで定められている諸原則の内容がどのように今後のアセットオーナーの行動に影響を及ぼすかに注目が集まっている。

同サーベイ（回答団体数：132団体）によると、参加者の45%(60団体）がＡＯＰを受け入れる方向で検討を進めていると回答した。一方で、参加者の53%(70団体）が、現時点でＡＯＰ受け入れ態度を決めていないと回答したが、他のアセットオーナーの動向を見極めたいことがその主な背景とされる。また、ＡＯＰ策定に伴い、日本版スチュワードシップ・コードの受け入れや企業年金スチュワードシップ推進協議会への加入を検討する動きも見られた。

■マーサージャパン取締役でウェルスビジネス代表の五藤智也氏は、同調査結果について次のようにコメント。

「多くのアセットオーナーがＡＯＰを受け入れる方向で検討しているという結果はポジティブなものであると捉えています。ＡＯＰの受け入れは出発点であり、今後は各アセットオーナーの具体的な取り組みが問われていきます。特に、原則２の体制整備と外部知見・委託の活用、原則３の受給者等の利益の観点からの運用委託先の選定は、日本のアセットオーナーにとって長年の課題であり、ＡＯＰをきっかけに取り組みが進むことが期待されます。その中で、海外では外部知見／委託の活用として普及しているＯＣＩＯが、日本でも認知され、活用が進んでいくと考えます」

調査ハイライト

１.132団体のアセットオーナーが同サーベイに参加

確定給付企業年金（基金型）が68%、確定給付年金（規約型）、その他が10%

２.参加者の45%がＡＯＰを受け入れる方向で検討、53%が現時点で未定と回答

３.ＡＯＰの受け入れを検討している参加者の78%が５つの原則を全て受け入れる予定と回答

４.27団体のアセットオーナーにおいて、日本版スチュワードシップ・コードの受入をＡＯＰ策定に合わせて検討していると回答

５.53団体のアセットオーナーにおいて、企業年金スチュワードシップ推進協議会への加入を検討していると回答

……

なお、内閣官房　新しい資本主義実現本部事務局によるアセットオーナー・プリンシプル(2024年８月28日付）の資料によると、５つの原則にについて、「本プリンシプルの原則」として、以下のように説明されている。

アセットオーナーが受益者等の最善の利益を勘案して、その資産を運用する責任（フィデューシャリー・デューティー）を果たしていくために、

原則１．アセットオーナーは、受益者等の最善の利益を勘案し、何のために運用を行うのかという運用目的を定め、適切な手続に基づく意思決定の下、経済・金融環境等を踏まえつつ、運用目的に合った運用目標及び運用方針を定めるべきである。また、これらは状況変化に応じて適切に見直すべきである。

原則２．受益者等の最善の利益を追求する上では、アセットオーナーにおいて専門的知見に基づいて行動することが求められる。そこで、アセットオーナーは、原則１の運用目標・運用方針に照らして必要な人材確保などの体制整備を行い、その体制を適切に機能させるとともに、知見の補充・充実のために必要な場合には、外部知見の活用や外部委託を検討すべきである。

原則３．アセットオーナーは、運用目標の実現のため、運用方針に基づき、自己又は第三者ではなく受益者等の利益の観点から運用方法の選択を適切に行うほか、投資先の分散をはじめとするリスク管理を適切に行うべきである。特に、運用を金融機関等に委託する場合は、利益相反を適切に管理しつつ最適な運用委託先を選定するとともに、定期的な見直しを行うべきである。

原則４．アセットオーナーは、ステークホルダーへの説明責任を果たすため、運用状況についての情報提供（「見える化」）を行い、ステークホルダーとの対話に役立てるべきである。

原則５．アセットオーナーは、受益者等のために運用目標の実現を図るに当たり、自ら又は運用委託先の行動を通じてスチュワードシップ活動を実施するなど、投資先企業の持続的成長に資するよう必要な工夫をすべきである。

第327回　私の尻馬投資法

テインに注目

ＥＶのダークホース的存在

オタクに注目すべきだ。それは本来のアニメやゲームなどの愛好者の意味ではない。興味を持った特定分野に詳しく、対象分野に深い造詣と創造力がある人を指す。そして会社経営はオタクが能力を発揮するポジションだ。

マイクロソフトの創業者であるビル・ゲイツはその代表だ。ビル・ゲイツの学生時代の教師は「彼は、そういう呼び名（オタク）が生まれる前からオタクでした」と語っている。アップルのスティーブ・ジョブスもオタクだ。小さい時から電子機器に興味を持ち、それが高じて盗聴器を自作し両親の部屋に仕掛け、また電波を邪魔する機械を作って友だちがテレビを見ているところを邪魔して楽しんだそうだ。

オタク経営者の日本代表は**トヨタ(7203・P)**の豊田章男会長だろう。豊田会長はクルマオタクだ。豊田氏は会社経営者でありながらテストドライバーとして開発中の車に試乗する。さらにカーレーサーとしても国際C級ライセンスを取得し、24時間耐久レースなどに参戦した。参戦するだけでなく優勝を重ね年間チャンピオンまでも獲得している。トヨタはクルマオタクが会社を経営しているのだ。

車のオタク度で経営者を計るなら豊田会長をしのぐ経営者がいる。**テイン（7217・S）**の市野諮社長と藤本吉郎専務だ。二人は悪路を走るラリーレーサー。そしてテインは自動車の後付けサスペンションのメーカーだ。

テインの創業の地、神奈川県は「神奈川を制する者は全国を制す」と呼ばれるほどラリーレースが盛んな地だ。その神奈川県で１９８０年代にずば抜けた才能を発揮したのが市野氏と藤本氏だ。ライバルチーム同士に所属していた２人はやがて同じチームで活躍を始める。その２人に共通の悩みがあった。２人の走りに耐えるサスペンションがないのだ。２人は考え、決断した。「そうだ。自分たちで作ろう」。そして２人のオタクがテインを創業した。

創業後、95年にチームトヨタに所属した藤本専務はサファリラリーで日本人初の１位となった。また、テインのサスペンションも高品質と優れた耐久性で評判を呼び、国内の後付けサスペンション業界でトップランナーとなった。特に車の車高を調節できるサスペンション市場においてシェア40%を占めるほどの支持を集めている。

そして電気自動車だ。テインの電気自動車向けの後付けサスペンションが伸びている。理由は電気自動車の乗り心地だ。中国の電気自動車メーカーは車作りの経験に乏しい。乗り心地が悪く、運転しながら乗り物酔いする車もあるという。それはテスラも同様で、テスラのモデルYの乗り心地の悪さがしばし評判になる。ちなみにテスラのモデルYは昨年、単一車種として世界で最も売れた自動車で、２位のトヨタのカローラをしのぐ。

電気自動車の乗り心地問題を解決するのがテインだ。テインの後付けサスペンションが中国市場で電気自動車の伸びと同様の成長を示している。電気自動車市場の中心地である中国では過去最高の販売台数を９月に記録している。もちろんテインはテスラとBYD向けの後付けサスペンションも製造している。

株価は横ばいを続け、電気自動車とそれに伴うテインの成長を織り込むような推移ではない。バリュエーションも割安だ。PERは1ケタで、PBRは0・6倍だ。さらに配当利回りが高水準だ。会社計画ベースでみると4%を超える。ラリーオタクが創業し、電気自動車の成長を取り込み始めた、割安銘柄のテインに注目だ。（田口れん太）

（毎週木曜日付に掲載）

田口氏のプロフィール

証券会社と運用会社の両方の経験を持つ投資家。海外経験が長く外国人投資家の運用方法に造詣が深い。ネコと料理をこよなく愛する。

よねぞう

米蔵のＦＸ最前線

ドル／円サイクルでは円高基調転換も円の信認は低下へ！

ドル／円は、シカゴＩＭＭ投機筋ポジションの10月29日付が公表された。対ドルでの差し引き持ち高は､円ショート（円買い・ドル売り）▼２万4817枚と12週ぶりに円ショートポジションに転換した。そして、10月22日付持ち高△１万2771枚の円ロングポジションから▼３万7558枚と大幅減少して円ショートポジションへ逆転した。投機筋のドル／円に対する相場観の変更となった。一旦ポジションが逆転したことから、円ショートポジションが継続する可能性が高くなっている。ただし、2024年10月15日に、ＮＡＳＡ（アメリカ航空宇宙局）は、19年12月に始まった「第25太陽周期」において、太陽の活動が最大となる「太陽活動極大期」に達したと公式発表した。そのため、今後は太陽活動の停滞する「太陽活動極小期」へ突入する。太陽黒点は、約11年周期で極大期・極小期を繰り返している。ドル／円相場との関連は、極大期付近で天井を打ち、極小期付近で大底を打つことが観測されている。その要因としては、日本と米国の景気循環が逆サイクルになっているからだと思われている。現在でも米国では利下げサイクルに入っている一方で、日本では利上げサイクルにあることが逆サイクルを示している。1971年のニクソンショック以来のドル／円相場は、極大期付近で高値を付け、極小期付近で安値を付けてきた。一方、ドル／円は８年サイクルで高値を付けてきた。直近では2015年６月に125.86円の高値を付けた。そして、24年７月３日に161.95円の高値を付けた。これらのことから、第25太陽活動周期の極大期を迎えたことや８年サイクルから７月高値161.95円が当面の高値だったことが想定される。サイクル的にはドル／円の天井を付けた可能性があるが、通貨の信任を左右する要因の一つに財政規律がある。この点では日本の劣化は著しい。日本の政府債務の対ＧＤＰ比率は255%と、スーダンの280%に次ぐ世界第２位の高さである。200%を超えるのは両国だけであり、主要７カ国（Ｇ７）で財政状況のよくないとされるイタリア(139%）、米国(123%）も100%前半にとどまる。そして、日本は高インフレを招いた終戦直前時の約200%を上回り、それよりも悪い財政状況にある。そのため、通貨による信任は低下しており円は買われ難い。

この期間では、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の段階的な利下げを織り込み長期上昇に伴うドル買いとなり一時153円台前半まで上昇した。しかし、ＦＲＢの11月連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利下げ観測も根強い一方で、日本の追加利上げの思惑で円が堅調推移して151円台半ばへ反落した。低調な米２年債や５年債入札結果を受け債券利回りが上昇したことや、衆院選の結果を受け、日銀の12月追加利上げ観測後退で円売りも強まった。その後は、米経済指標が好不調の結果を受けると152円台前半から153円台後半でのもみ合い相場が続いた。日銀金融政策決定会合では、政策は現状維持となったものの、植田日銀総裁の定例会見では総じてタカ派と捉えられたことや、米長期金利が緩やかに低下したことで円買いが強まり151円台後半まで円高進行となった。注目されていた米10月雇用統計では、ハリケーンの影響やボーイング社のストライキなどの影響もあり、予想を大きく下振れしたものの、米長期金利の上昇でドルの買い戻しが入り152円台半ばまで円安進行となった。今後はサイクル的には円高基調でも、通貨信任では円売り局面となり非常に難しい。

（毎週木曜日付に掲載）

米倉教公（よねくら　のりまさ）氏のプロフィール
フジトミ証券株式会社　投資助言事業部 部長。国内外の銀行ディーラー、投信ファンドマネージャー、証券営業など豊富な金融実務経験。

新規上場スケジュール

上場日	銘　柄(コード)	市場	１株利益	主幹事	公開株式数	想定価格	仮条件価格	態度	ブックビル期間	公開価格	初値
12/9	インフォメティス (281A)	東G	24.21	みずほ	246.16	1080	11/19	―	11/21～1/27	11/28	―
12/4	ＴＭＨ (280A)	東G・福Q	85.04	ＳＢＩ	60.5	1500	11/15	―	11/19～11/25	11/26	―
11/29～2/5	グロービング (277A)	東G	255.59	三菱ＵＦＪ	94.4	3880	11/13	―	11/14～11/20	11/21	―
11/29	Terra Drone (278A)	東G	▼55.03	日興	139.59	2350	11/13	―	11/14～11/20	11/21	―
11/28	ククレブ・アドバイザーズ(276A)	東G	84.29	みずほ	121.09	1050	11/8	―	11/12～11/18	11/19	―
11/22	ガーデン (274A)	東S	220.43	東海東京	160	3100	3100～3200	B	11/6～11/12	11/13	―
10/29	Sapeet (269A)	東G	▼52.99	日興	32.3	1450	1450～1500	C	10/11～10/18	1500	2285
10/28	Hmcomm (265A)	東G	33.77	日興	91.08	850	800～850	A	10/10～10/17	850	1128
10/25	リガク・ホールディングス(268A)	東P	52.87	野村・三菱UFJ	8912.8	1230	1230～1260	C	10/10～10/16	1260	1205
10/23	東京地下鉄 (9023)	東P	90.02	野村	29050	1100	1100～1200	A	10/8～10/11	1200	1630
10/22	Schoo (264A)	東G	2.41	野村	542.36	580	630～690	C	10/3～10/9	690	761
10/21	伸和ホールディングス (7118)	札ア	106.89	アイザワ	17	1650	1400～1650	C	10/2～10/8	1650	1530
10/18	インターメスティックス (262A)	東P	118.00	日興	1072.2	1480	1500～1630	A	9/30～10/4	1630	2038
10/16	日水コン (261A)	東S	115.63	野村	603.2	1430	1320～1430	C	9/27～10/3	1430	1341
10/11	オルツ (260A)	東G	▼116.03	大和	900	510	510～540	C	9/26～10/2	540	570
10/8	ケイ・ウノ (259A)	名N	183.46	岡三	19.92	2320	2100～2320	C	9/20～9/27	2320	2134
10/1	シマダヤ (250A)	東S	135.35	大和	228.07	1880	1620～1880	C	9/12～9/19	1880	1760
9/27	Aiロボティクス (247A)	東G	115.38	ＳＢＩ	131.9	1635	1670～1760	A	9/10～9/17	1760	2514
9/26	グロースエクスパートナーズ(244A)	東G	133.81	野村	738.9	1320	1480～1530	A	9/6～9/12	1530	1841
9/26	ＩＮＧＳ (245A)	東G	139.60	日興	53.7	1770	1770～1940	A	9/9～9/13	1940	2700
9/26	アスア (246A)	東G・名N	56.62	東海東京	95	630	630～680	B	9/9～9/13	680	1004
9/26	キッズスター (248A)	東G	54.76	岡三	70	2560	2100～2560	C	9/9～9/13	2560	2210
9/25	リプライオリティ (242A)	福Q	230.84	Ｊトラスト	117.78	1520	1420～1520	C	9/5～9/11	1520	1398
9/25	ＲＯＸＸ (241A)	東G	▼71.30	みずほ	292.31	2110	1840～2110	C	9/5～9/11	2110	1941
8/29	Cross Eホールディングス(231A)	福Q	133.63	Ｊトラスト	70	1150	1100～1180	C	8/14～8/20	1180	1085
8/21	オプロ (228A)	東G	67.39	日興	57	1240	1240～1300	A	8/5～8/9	1300	1673
7/31	Faber Company(220A)	東S	83.23	ＳＢＩ	107.14	970	940～1000	A	7/16～7/22	1000	1190
7/30	Heartseed (219A)	東G	▼109.09	日興・ＳＢＩ	180.17	1110	1110～1160	C	7/12～7/19	1160	1548
7/29	Liberaware (218A)	東G	▼27.25	日興	314.49	295	295～310	A	7/11～7/18	310	454
7/26	タイミー (215A)	東G	23.69	大和・三菱UFJ	3231.08	1330	1350～1450	C	7/9～7/17	1450	1850
7/23	フィットイージー (212A)	東S・名M	61.22	大和	430	950	950～990	C	7/5～7/11	990	1213
7/18	カドス・コーポレーション(211A)	東S	508.20	日興	42.2	2850	2850～2900	B	7/2～7/8	2900	3210
7/2	PRISM BioLab(206A)	東G	▼37.22	日興	400	435	435～450	C	6/17～6/21	450	489
6/28	ロゴスホールディングス (205A)	東G	236.09	日興	139.64	2290	2190～2290	C	6/13～6/19	2290	2290
6/27	豆蔵デジタルホールディングス(202A)	東G	85.18	日興・三菱UFJ	453	1280	1280～1330	C	6/11～6/17	1330	1348
6/21	ＭＦＳ (196A)	東G	▼19.82	日興	432.42	400	370～400	C	6/6～6/12	400	368

※①価格の単位は円　②１株利益（リートは、１口当たりの分配金）は連結または単独で会社側予想、－は会社発表なし　③他市場既上場は除く　④公開株式数は公募 △売り出し株数(オーバーアロットメント除く）、単位万株　⑤公開株式数、日付、仮条件は変更の場合あり　⑥市場の東証は所属部が売出価格決定後に決定。東Ｐは東証プライム、東Ｓは東証スタンダード、東Ｇは東証グロース、名Ｐは名証プレミア、名Ｍは名証メイン、名Ｎは名証ネクスト、札アは札幌アンビシャス、福Ｑは福岡Ｑ－Ｂｏａｒｄ　⑦「態度」とは、各ＩＰＯについて、注目度や期待度などに応じて、Ａ：積極、Ｂ：やや積極、Ｃ：中立の３段階で評価。当社独自調査に基づく、ブックビルディングへの参加姿勢の参考指標。状況次第で変更の場合あり（2023年10月からの新ルールに基づきブックビルディング（ＢＢ）期間が変動する銘柄はＢＢ最短期間を記載）　⑧想定価格は、目論見書の記載価格　⑨網掛けは既上場の銘柄　⑩売買単位は100株

日本証券新聞セミナー　阿波証券協賛　入場無料・事前予約制

株式講演会とIR説明会

徳島　会場：阿波観光ホテル　3階「ロイヤルパレス」（定員70名）
（徳島県徳島市一番町3-16-3）
交通：JR徳島駅より徒歩3分

11月8日(金)　13:30開演（12:30開場）

株式講演
「株式市場の見通しと個人投資家の今後の戦略」
株式評論家　木村佳子氏

ＩＲ説明会
NEW ART HOLDINGS（7638・東証スタンダード）
ブライダルジュエリー業界のトップランナーとしての地位を確立し、アート的発想が生む斬新なビジネスモデルの事業展開を推進している。

エスプール（2471・東証プライム）
「アウトソーシングの力で企業変革を支援し、社会課題を解決する」というミッションのもと、主に「雇用」「環境」「地方創生」に関連した社会課題に取り組むソーシャルビジネスを展開している。

お申し込み・お問い合わせ
阿波証券　本店営業部　TEL：088-652-8111
日本証券新聞社　TEL：03-6661-9414
本説明会は、日本証券新聞社が個別銘柄を推奨するものではありません。投資判断は個人の責任でお願いします。